

学識経験者意見 I

伊藤 克治(福岡教育大学教育学部教授)

I 点検・評価の実施方法等について、II 点検・評価書の形式等について

法律に基づき、令和7年度における福岡県教育委員会の活動状況と教育施策の推進状況が点検・評価され、見やすくまとめられている。特に、指標の達成状況一覧として過去3年分の経年変化と目標値、達成状況の一覧が示され、その後、施策ごとに詳細な説明がされており、県民目線で分かりやすく伝える工夫がされていることは高く評価できる。

III 個別の点検・評価結果について

＜施策Ⅰ 確かな学力の育成＞の達成評価は、昨年度に続いて「△」に留まるものの、学力調査の県全体の結果は全国平均水準を維持しており、これまでの継続的かつ組織的な取組が着実に実を結んでいる点は高く評価できる。ただ、詳細な分析では中学校段階での平均正答率の動向に地域固有の課題が見られる。原因は様々で簡単ではないが、例えば小学校で学んだ内容を複合的に活用したり、抽象的な思考力を働かせたり、筋道を立てて論理的に説明したりするような問題で正答率が低い場合は、小学校段階での学習定着についての分析も必要であろう。特に、小中一貫教育の学校においては、9年間の学習における児童生徒の学習上の困難の所在を的確に把握して対応しやすい強みがある。この強みを最大限に活かし、義務教育9年間を見通した資質・能力の育成をさらに推進するとともに、その成果を広く県内に波及することが期待される。なお、学力・学習状況調査において、「総合的な学習の時間」等で探究的に学んでいる児童生徒ほど、主体的な課題解決能力や自己調整力が高く、教科に対する学習への主体性が高い傾向が見られることが明らかにされている。一方、次期学習指導要領では高等学校までの系統的で探究的な学びが一層重視される方向で議論が進んでいる。この点、福岡県における＜課題解決に向けた取組＞の値が全国平均を下回っている現状は、裏を返せば、今後の県全体の教育力を引き上げる「伸び代」であるとも言える。毎年度、福岡県教育委員会から発行される「調査結果報告書」が、単なる数値報告に留まらず、地域毎の緻密な分析や授業改善への具体的なアプローチ、好事例の紹介まで網羅している点は高く評価できる。加えて、＜施策4 ワンヘルス教育＞の推進により、県内高等学校で生徒主体の様々な活動や探究的学びの内容と質が向上している点も高く評価できる。今後は、これらの先進事例のさらなる周知と、県・市町村から学校教育現場への手厚い伴走支援が望まれる。また、＜家庭での学習習慣の定着＞も学力向上との関係が深いだけに、成果が上がっている＜施策Ⅱ 学校・家庭・地域の連携・協働・相互理解、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進＞と連動させ、実態に合った取組を一層推進することが求められる。＜施策3＞体力向上における「部活動の地域展開」でも、＜施策Ⅱ＞と連動する必要もある。このような様々な取組によって児童生徒の確かな資質・能力の育成を図るためには、教育委員会・校長が掲げる明確なビジョンと、それを実現するための保護者・地域住民との連携・協働が欠かせない。現在展開されている管理職向けのマネジメント力向上の研修を、今後も強力に推進されたい。

紙面の都合上、特に強調したい点に焦点化して記載したが、上記以外にも福岡県では様々な教育施策が重層的に取り組まれて成果を上げており、その継続発展が期待される。

以上

学識経験者意見 2

山田 明(九州共立大学スポーツ学部教授)

I 点検・評価の実施方法等について II 点検・評価書の形式等について

教育委員会の活動状況は概要、主な活動、成果、今後の課題・対応、教育施策の推進状況は主な取組・事業、成果、今後の課題・対応の各項目がわかりやすく整理され、内容の把握も容易である。令和7年度福岡県教育施策実施計画の主な取組・事業等に関し、数値によるエビデンスを示し簡潔明瞭に説明され、教育行政に対する県民の理解を深め、関心を高める工夫がなされている。

III 個別の点検・評価結果について

I 教育委員会の活動状況について

委員構成の適切な運営、会議及び委員協議会の実施回数の確保に充実した委員会活動が認められる。情報発信を含め、教育委員会活動の県民への一層の理解促進に取り組んでいただきたい。

2 教育施策の推進状況について

学力の向上、体力の向上、実体験を重視した教育及び社会教育の推進に絞って点検・評価を述べたい。

<施策1 学力の向上>

全国学力・学習状況調査における小学校国語・理科、中学校国語の平均正答率が、全国以上かつ全体でも全国平均水準を維持、記述問題の無解答率は全国より低く、粘り強く問題に取り組む児童生徒が多い等、確かな学力が育成されている。家庭学習について、習慣の定着に課題が残されており、学校と家庭の連携した具体的かつ有効な対応が望まれる。

<施策3 体力の向上>

全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体力の中・上位層の割合をみると、全国を上回る区分数が16区分(前年度14区分)に増加し、「1校1取組」や「スポコン広場」等の体力向上総合推進事業の効果が発揮されている。運動の二極化(好む・好まない)については、処方箋として授業改善が望まれる。同調査報告書(福岡県教育委員会)に、運動を好むようになるには「できなかったことができる」「自分のペースで行う」ことに関連性があるとの分析があり、鍛ほめ福岡メソッドにもつながる指摘だと思われる。部活動の地域展開については、運営体制整備や指導者確保等、さらなる伴走支援が必要である。

<施策6 実体験を重視した教育の推進><施策22 社会教育の推進>

体験活動(生活・自然・社会)は、児童生徒に自然環境や動植物と人との関わりを学ぶ機会を提供する。ワンヘルス教育総合推進事業は意義があり、非認知能力の体得にも資する。障がいのある子どもや不登校児童生徒を対象とした体験活動支援は、社会教育のプログラムを活用し効果を上げている。県立社会教育施設での学習ニーズに対応した取組(青少年育成、家庭教育支援、多様な研修支援等)の成果は、施設の利用回数及びふくおか社会教育応援隊の派遣回数で確認できる。社会教育の一層の振興を期待したい。

IV 教育委員会の活動・施策及びその成果等について

上記で言及した施策のほか、教員の働き方改革と資質・能力の向上、AI時代を見据えたICT教育の充実、スポーツ・文化芸術の振興、社会の基盤たる人権教育についても成果が確認され、総合的に良好な状況と考えられる。継続して対応すべき教育課題については、改善に向け有効な対策を講じるように願いたい。

以上